

アクティブ・ニッポン (愛称：武蔵)

<2853>

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：武蔵

第25期 2023年11月20日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第25期末	基準価額	10,933円
	純資産総額	21,514百万円
第25期	騰落率	16.4%
	分配金	650円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0285320231120◇

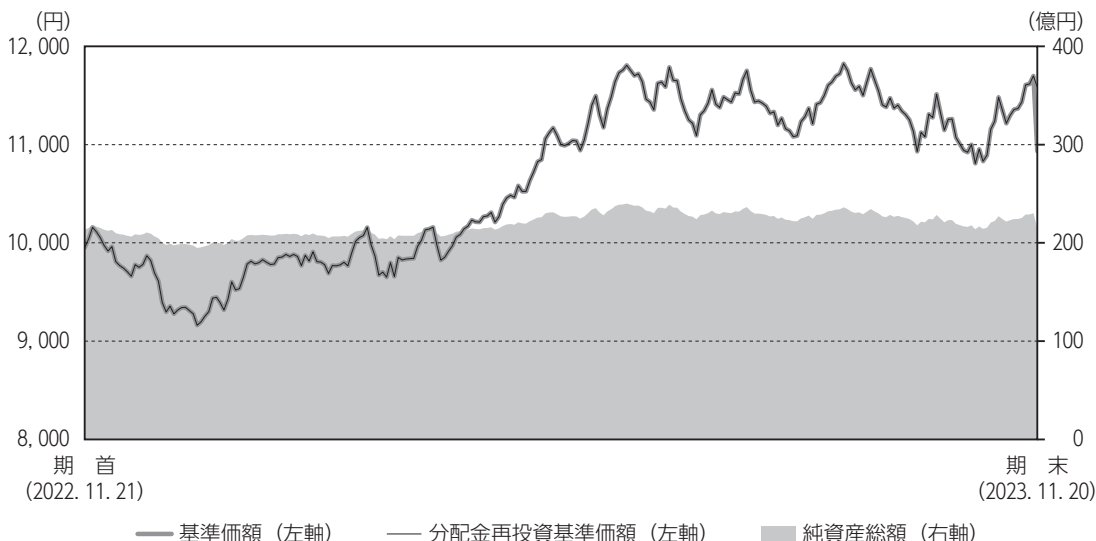
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,951円

期末：10,933円（分配金650円）

騰落率：16.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。国内株式市場が、世界経済や企業業績の底堅い推移などを背景に大幅に上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 11. 22~2023. 11. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	177円	1.659%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,647円です。
(投 信 会 社)	(95)	(0.895)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0.655)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	24	0.225	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0.225)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	201	1.890	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

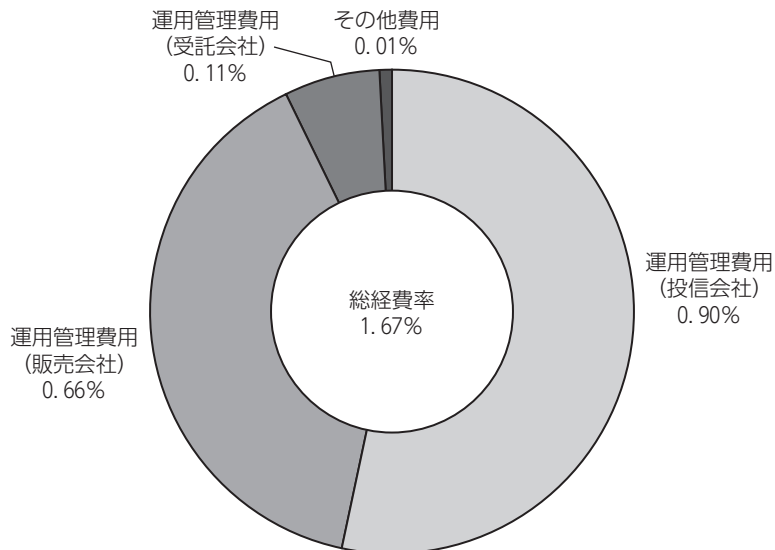
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。

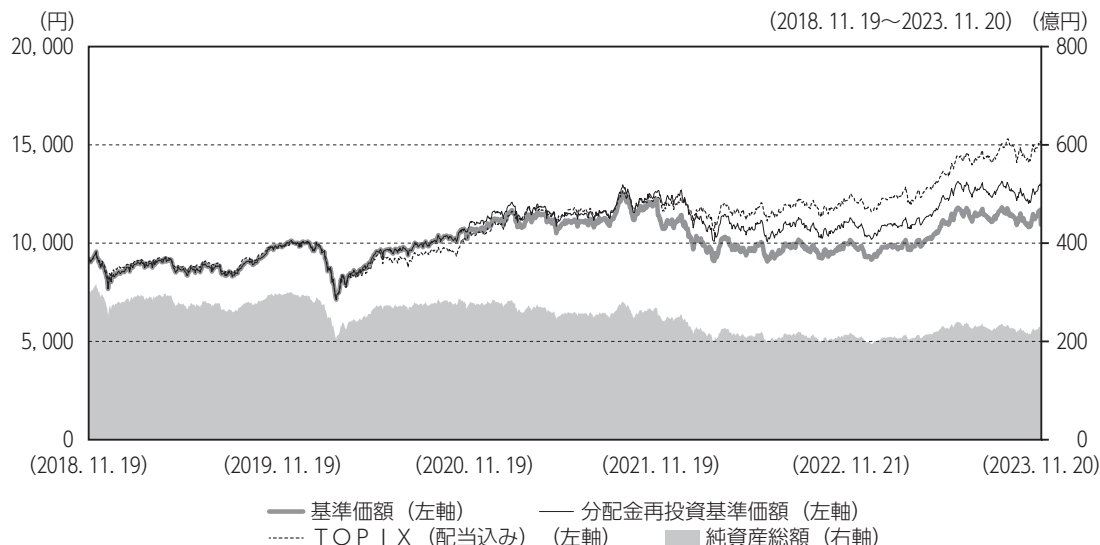


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年11月19日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はTOPIX (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年11月19日 期初	2019年11月19日 決算日	2020年11月19日 決算日	2021年11月19日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日
基準価額 (円)	9,206	9,858	10,225	11,412	9,951	10,933
分配金 (税込み) (円)	—	0	350	850	10	650
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.1	7.3	19.9	△12.7	16.4
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	6.3	4.2	20.9	△0.9	23.4
純資産総額 (百万円)	30,625	29,711	26,669	25,108	21,321	21,514

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

*参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

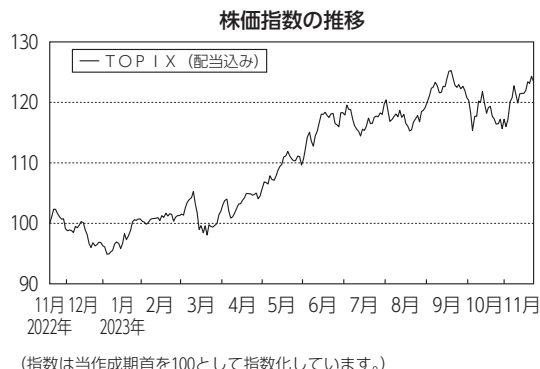
投資環境について

(2022. 11. 22 ~ 2023. 11. 20)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年末にかけて、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高進行などで下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4 - 6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降から10月末にかけては、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しましたが、当作成期末にかけては、米国における長期金利が低下に転じたことなどから反発しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

主要先進国の中央銀行による金融政策の引き締めを受けて、国内外の景気や企業業績は悪化が目

立ち始めています。また、英国債券市場の混乱など、金融市場の一部で神経質な動きがみられる点についても留意が必要と考えます。一方、このような環境の変化を背景に、一部の中央銀行において金融政策の引き締め姿勢の後退が示唆されており、今後は米国における金融引き締めペースの動向が注目されます。国内株式市場については、バリュエーション指標から見て景気や企業業績の不透明感は株価に相応に織り込まれていると考えており、米国金融政策の動向などをにらみながら、一進一退の展開を想定しています。

株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、中長期的な視点から業績の拡大が期待される銘柄を中心に構築する方針です。主として、高い競争優位性や自力成長力、安定的な収益基盤などを有し不透明な経済環境下においても相対的に堅調な業績動向が期待される銘柄、国内での新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の恩恵が期待される銘柄などに注目する方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 11. 22 ~ 2023. 11. 20)

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式組入比率は、91~99%程度で推移させました。

業種構成は、銀行業、保険業、非鉄金属などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、医薬品、精密機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、優れた経営力や高い競争力を有し企業価値向上が期待される銘柄を中心に、短期的な業績動向やバリュエーション指標などにも留意しながら選別を行いました。ディスクコの組入比率の引き上げや、住友電工、東京海上HDの新規組み入れなどを行った一方、キーエンス、ソニーグループ、第一三共などの組入比率を引き下げました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	TOPIX (配当込み)

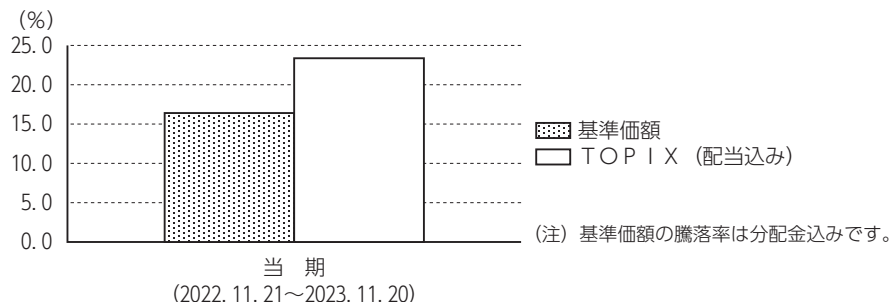
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数であるTOPIX（配当込み）の騰落率は23.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.4%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたこと、参考指数の騰落率を上回った銀行業や卸売業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、オリエンタルランド、信越化学などがプラスに寄与しましたが、スクウェア・エニックス・HD、キーエンス、GMOペイメントゲートウェイなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年11月22日 ～2023年11月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	650
対基準価額比率	(%)	5.61
当期の収益	(円)	166
当期の収益以外	(円)	483
翌期繰越分配対象額	(円)	3,832

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 166.65円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,283.35
(d) 分配準備積立金	✓ 2,032.90
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,482.91
(f) 分配金	650.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,832.91

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市場は、当面、米国金利や中東情勢に左右されやすい、やや不安定な相場展開となる可能性があります。しかし、海外情勢が落ち着けば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の独自材料が再び注目され、株価は上昇に転じると考えています。

個別銘柄については、アナリストによるリサーチ活動を基盤として、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや短期的な業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を進める方針です。また、国内外の金融引き締め長期化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営に努める考えです。

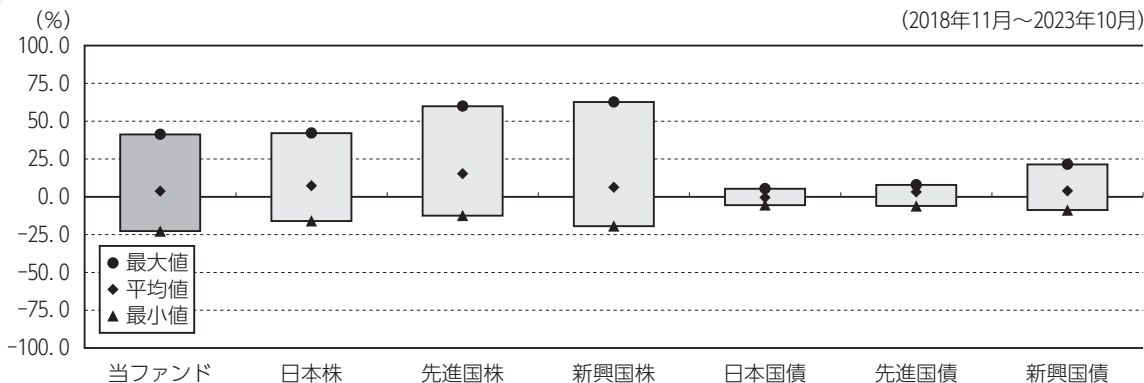


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：1998年11月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①株式の組入比率、銘柄毎への投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。</p> <p>②景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更します。</p> <p>③相場環境によっては、株式の組入比率を大胆に低めることがあります。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	3.7	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9
最小値	△ 22.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものと異なして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



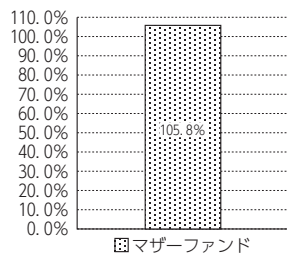
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

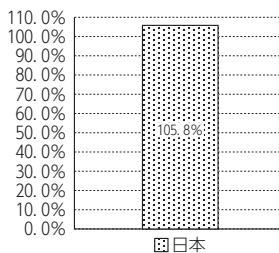
組入ファンド等

	比率
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	105.8%

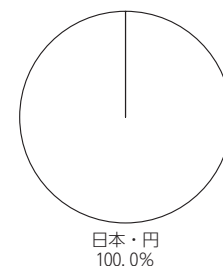
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月20日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2023年11月20日
純資産総額	21,514,312,869円
受益権総口数	19,677,993,229口
1万口当り基準価額	10,933円

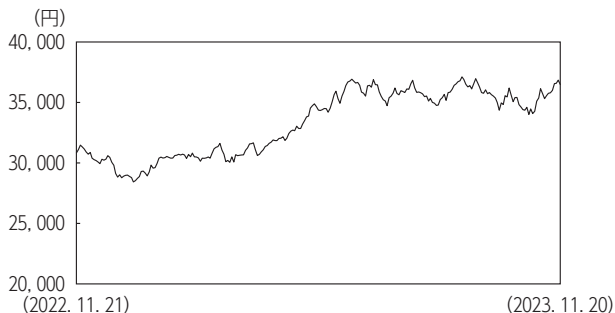
* 当期中における追加設定元本額は183,760,809円、同解約元本額は1,336,980,755円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆アクティブ・ニッポン・マザーファンド（作成対象期間 2022年11月22日～2023年11月20日）

■基準価額の推移



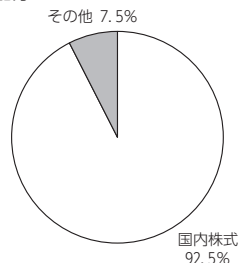
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	75円 (75)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	75

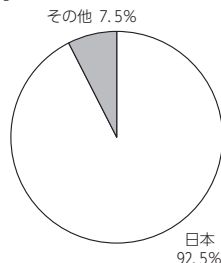
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
ディスコ	6.2%
デンソー	4.7
日本電信電話	4.7
三井住友フィナンシャルG	3.9
住友電工	3.4
ソニーグループ	3.3
東京海上HD	3.3
信越化学	3.0
小松製作所	2.8
東京エレクトロン	2.8
組入銘柄数	75銘柄

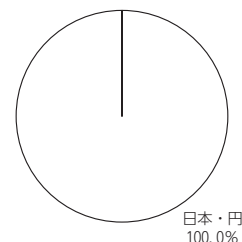
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。